

議案第 22 号

平成30年度

当別町下水道事業特別会計予算

当 別 町

## 平成30年度当別町下水道事業特別会計予算

平成30年度当別町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ891,235千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

当別町長 宮 司 正 毅

## 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,158
	1 分担金	44
	2 負担金	1,114
2 使用料及び手数料		184,457
	1 使用料	184,420
	2 手数料	37
3 国庫支出金		70,600
	1 国庫補助金	70,600
4 財産収入		352
	1 財産売払収入	352
5 繰入金		393,000
	1 他会計繰入金	393,000
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		5,668
	1 町預金利子	20
	2 雑入	5,648
8 町債		226,000
	1 町債	226,000
歳 入 合 計		891,235



第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
公共下水道事業債	120,100	普通貸借又は証券発行	4.0以内 (ただし、 利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置期間5年以内)に年賦又は半年賦元利均等又は元金均等又は一括償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	105,900			
計	226,000			









## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 ~ 2 負担金

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
1 分担金及び負担金	1,158	1,222	△64
1 分担金	44	103	△59
1 集落排水施設受益者分担金	44	103	△59
2 負担金	1,114	1,119	△5
1 下水道受益者負担金	1,114	1,119	△5

### (款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 ~ 2 手数料

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
2 使用料及び手数料	184,457	187,476	△3,019
1 使用料	184,420	187,439	△3,019
1 下水道使用料	184,420	187,439	△3,019
2 手数料	37	37	0
1 下水道手数料	37	37	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 集落排水施設受益者分担金	44	集落排水施設受益者分担金 44
1 下水道受益者負担金	1,114	下水道受益者負担金 1,114

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	184,353	下水道使用料 184,353
2 みどり野下水道使用料	2	下水道使用料 2
3 集落排水施設使用料	64	集落排水施設使用料 64
4 下水道管理使用料	1	北電柱等敷地占用料 1
1 下水道手数料	37	確認検査手数料 37

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
項			
目			
3 国庫支出金	70,600	92,720	△22,120
1 国庫補助金	70,600	92,720	△22,120
1 下水道費国庫補助金	70,600	92,720	△22,120

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産売払収入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
項			
目			
4 財産収入	352	298	54
1 財産売払収入	352	298	54
1 物品売払収入	352	298	54

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
項			
目			
5 繰入金	393,000	386,000	7,000
1 他会計繰入金	393,000	386,000	7,000
1 一般会計繰入金	393,000	386,000	7,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道費国庫補助金	70,600	公共下水道事業補助金 70,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 物品売払収入	352	鋼材 352

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	393,000	一般会計繰入金 393,000

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比較
6 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0

(款) 7 諸収入 (項) 1 町預金利子 ~ 2 雑入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比較
7 諸収入	5,668	5,713	△45
1 町預金利子	20	20	0
1 町預金利子	20	20	0
2 雑入	5,648	5,693	△45
1 雑入	5,648	5,693	△45

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	20	預金利子 20
1 雑入	5,648	水道事業会計事務費負担金 5,648

## (款) 8 町債 (項) 1 町債

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
8 町債	226,000	257,100	△31,100
1 町債	226,000	257,100	△31,100
1 下水道債	226,000	257,100	△31,100
歳 入 合 計	891,235	940,529	△49,294

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道債	226,000	公共下水道事業債 120,100 資本費平準化債 105,900

--	--	--



### 3 歳 出

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	下水道費		380,844	427,008	△46,164	70,600	93,300	27,398	189,546
	1	公共下水道費	380,844	427,008	△46,164	70,600	93,300	27,398	189,546
		1 一般管理費	69,751	67,227	2,524		3,290	18,084	48,377

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	92	上下水道事業運営委員報酬	92	
2 給料	15,784	一般職給料	15,784	
3 職員手当等	9,836	扶養手当	738	
		時間外勤務手当	667	
		期末手当	3,758	
		勤勉手当	2,602	
		寒冷地手当	409	
		管理職手当	607	
		住居手当	732	
		通勤手当	155	
		児童手当	150	
		管理職員特別勤務手当	18	
4 共済費	5,413	市町村職員共済組合負担金	5,364	
		公務災害補償基金負担金	49	
9 旅費	398	費用弁償	4	
		普通旅費	394	
12 役務費	231	通信運搬費		
		郵便料	120	
		手数料		
		公金取扱	1	
		口座振替	2	
		保険料		
		下水道賠償責任保険料	108	
13 委託料	19,900	使用料収納事務委託	19,884	
		水洗化改造資金取扱事務委託	16	
14 使用料及び賃借料	7	J R用地占用料	7	
19 負担金補助及び交付金	3,688	負担金		
		市町村職員共済組合事務費	57	
		市町村職員共済組合特定検診	2	
		市町村職員退職手当組合	3,083	
		市町村職員福祉協会	12	
		諸会議	100	
		全国町村下水道推進協議会北海道支部	8	
		庁舎管理負担	322	
		日本下水道協会	72	
		北海道地方下水道協会	32	
23 償還金利子及び割引料	177	過年度分国庫補助金返納金	177	
27 公課費	14,225	消費税納付金	14,225	

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	管渠管理費	31,561	30,694	867			4,448	27,113
	3	終末処理場管理費	118,522	116,434	2,088			4,800	113,722

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
11 需用費	12,673	燃料費 暖房用 2 発電機用 95 光熱水費 水道料 100 電気料 8,030 修繕料 修繕料 4,446	
12 役務費	1,662	通信運搬費 電話料 666 手数料 管路施設洗浄 864 保険料 建物災害保険料 132	
13 委託料	17,206	下水処理施設管理業務委託 14,920 下水道管清掃業務委託 1,700 下水道管理システム保守点検業務委託 499 消防設備保守点検業務委託 38 地下タンク保守管理業務委託 49	
16 原材料費	20	舗装修繕用補修材 20	
11 需用費	29,633	消耗品費 消耗品費 1,219 燃料費 L・P・G 64 暖房用 897 発電機用 6 光熱水費 水道料 214 電気料 19,313 修繕料 修繕料 7,920	
12 役務費	22,255	通信運搬費 電話料 119 手数料 汚泥等運搬処分 21,959 保険料 建物災害保険料 177	
13 委託料	66,634	事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託 19 アスベスト気中濃度調査業務委託 23 下水処理施設管理業務委託 66,481 消防設備保守点検業務委託 62 地下タンク保守管理業務委託 49	

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国道支出金	地方債	その他	
	4	建設費	161,010	212,653	△51,643	70,600	90,010	66	334

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
						特定財源				
						国道支出金	地方債	その他		
2	公債費		510,291	513,421	△3,130		132,700	367,149	10,442	
	1	公債費	510,291	513,421	△3,130		132,700	367,149	10,442	
		1	元金	394,702	385,596	9,106		127,500	257,202	10,000
		2	利子	115,589	127,825	△12,236		5,200	109,947	442

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
11 需用費	1,999	消耗品費 消耗品費 燃料費 諸車用 印刷製本費 印刷製本費	1,833   101 65
13 委託料	48,924	下水道施設更新実施設計業務委託 終末処理場更新実施設計業務委託	27,540 21,384
14 使用料及び賃借料	645	土木積算システム使用料 事務機借上料 諸車借上料	330 182 133
15 工事請負費	109,442	公共下水道管渠布設工事 公共下水道公共樹設置工事 終末処理場更新工事 太美町汚水処理センター改修工事	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
23 償還金利息及び割引料	394,702	長期債元金償還金	394,702
23 償還金利息及び割引料	115,589	長期債利息償還金 一時借入金利息	115,147 442

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100

歳 出 合 計	891,235	940,529	△49,294	70,600	226,000	394,547	200,088
---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

--	--	--



給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)
本年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	10	92			
	計	10	92			
前年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	10	152			
	計	10	152			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 60			
	計	0	△ 60			

明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		92		92	
		92		92	
		152		152	
		152		152	
		△ 60		△ 60	
		△ 60		△ 60	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	5		15,784	9,836
前 年 度	5		15,535	9,837
比 較	0		249	△ 1

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	738	732	155
	前 年 度	624	960	155
	比 較	114	△ 228	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	607	18	150
	前 年 度	616	18	300
	比 較	△ 9	0	△ 150

	共済費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
25,620	5,413	31,033	
25,372	5,198	30,570	
248	215	463	

時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
667	3,758	2,602	409
649	3,679	2,406	430
18	79	196	△ 21

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	249	1 給与改定に伴う増減分	22
		2 昇給に伴う増加分	75
		3 その他の増減分	152
職 員 手 当	△ 1	1 制度改正に伴う増減分	136
		2 その他の増減分	△ 137

説 明 ( 千 円 )		備	考
給与改定に伴う増減分	22		
昇給に伴う増加分	75	平均昇給率	0.44%
職員の変動等に係る増減分	152	昇給期	1月
勤勉手当	136	職員数	5人
扶養手当	114		
住居手当	△ 228	職員数の異動状況	
時間外勤務手当	18	区 分	現に在職する 職 員 数
期末手当	79	本年度	5人
勤勉手当	60	前年度	5人
寒冷地手当	△ 21	増 減	0人
管理職手当	△ 9	その他	0人
児童手当	△ 150	計	0人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	232,540
	平均給与月額 (円)	263,099
	平均年齢 (歳)	30.0
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	257,740
	平均給与月額 (円)	307,845
	平均年齢 (歳)	33.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0
29年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	3	60.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 幹 係 長 主 査
	5 級	6 級		
	課 長	部 長		



エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級号数別内訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級号数別内訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~30% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	基礎控除額・持家居住者月額が異なる
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	6,971,449	6,825,953	226,000	394,702	6,657,251
1 下 水 道 債	6,971,449	6,825,953	226,000	394,702	6,657,251
合 計	6,971,449	6,825,953	226,000	394,702	6,657,251